

こんにちは
新社会党
委員長 岡崎ひろみ



東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2023年6月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

日米安保条約63年 戦争に突き進む日本

「戦争が廊下の奥に立ってるた」

1960年1月19日、新安保条約が締結されました。同年6月23日の条約発効から63年。今や「安保関連法」(戦争法)、「安保3文書」により日米安保条約は変質し、今後5年間で日本の軍事費は倍増され、世界第3位に膨れ上がります。手遅れになる前に「戦争やめろ!」「大軍拡反対!」と声をあげましょう。

世界的な安保に変質・拡大

日米安保条約第5条は、米国の対日防衛義務を定めています。また、日本の施政権下にある領域内でアメリカ軍が武力攻撃を受けた場合には日本が防衛義務を負うことを明記。第6条では、日本は米軍の駐留を認め、米軍が使用する施設・区域を必要に応じて提供、第6条後段では、施設・区域の使用に関する事項、駐留米軍の法的地位を日米地位協定で定めています。その安保条約から63年が経ち、今や世界的な安保に変質・拡大しています。

きな臭い軍事予算と関連法

安倍内閣は2014年7月に日本と「密接な関係の他国への武力攻撃」に対し、自衛隊の集団的自衛権の行使を容認しました。また、2015年に成立した戦争法(10本の安全

保障関連法)により、日本の施政権が及ばない地域まで日米共同作戦が可能となりました。特に「重要影響事態安全確保法」では、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生」した場合、米軍及び他の外国軍隊への後方支援や船舶検査などが行使されますが、国会承認は事後で可能とされています。



台湾有事は日本の有事?

かつて、安倍晋三元首相が「台湾有事、それは日本有事です」と発言しました。戦争法では台湾有事に米軍が出動すると、日本が自動参戦す

ることになり、自衛隊が輸送や弾薬補給をしながら戦争を支援します。仮に中国が、日米一体の武力行使と見なせば、南西諸島を始め、日本の領域を攻撃し戦争になります。

日本はNATOまで関与

北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議が7月11~12日、リトアニアで開かれます。NATOとは、欧州や北米30カ国が加盟する米国主導の国際的な政治的・軍事的な同盟です。そのNATOに岸田首相の参加が予定されています。昨年6月にも岸田首相は日本の首相としてはじめてNATO会議に参加しました。また、NATOの連絡事務所を東京に開設することを日本政府は協議しています。日本の安全保障は米国の世界安保戦略に組み込まれています。

戦争の道を止めるのは今

かつて、日中戦争下の1939年、俳人の渡辺白泉が「戦争が廊下の奥に立ってるた」と詠いました。日中戦争は多くの国民が他人事、対岸の火事との世相に対し、警鐘乱打したのです。今の日本、この俳句を想起する社会になりつつあります。日本の戦争準備を止めましょう。

ヒロシマの心を踏みにじった「G7」

被爆地ヒロシマを愚ろう 核抑止・軍事ブロックを確認

被爆地「ヒロシマ」で開かれた「先進7カ国首脳会議」（G7広島サミット）は5月21日に閉幕しました。広島サミットは、ロシアのウクライナ侵攻に伴う核兵器の廃絶や気候危機など、世界的で喫緊な課題に対して、どのようなメッセージを打ち出すのが注目されました。

しかし、「主要7カ国宣言」は、「ヒロシマの心」を踏みにじり、核兵器禁止、核軍縮などの期待を裏切る結果となりました。

核兵器禁止条約も無視

G7サミットは岸田文雄首相の地元広島で5月19日から21日の3日間開かれました。開催地広島県や広島市などは昨年5月23日、共同記者会見を開き、広島市長は「核抑止を超えた理想を追求するための外交政策の実現に向けたゆるぎない決意が、広島から世界へ発信されることを希望します」と期待を述べました。しかし、G7サミットはその期待を裏切り、むしろ核抑止論を正当化し、ウクライナへの軍事支援と軍事ブロックの強化、ロシア、中国の封じ込め戦略を一層確認したものでした。

核軍縮に関しては「広島ビジョン」が合意されましたが、核の非人道性や、G7国の核軍縮、核廃絶に触れず、核

兵器禁止条約（署名92カ国・地域、批准68カ国・1月9日現在）にも何ら言明しませんでした。また首脳らの広島原爆資料館の訪問は短時間で、映像は非公開、核兵器の実相を確認できたか疑問であり、パフォーマンスにしか見えませんでした。

戦争拡大・軍事支援を確認

G7広島サミットは被爆者の期待を裏切るものとなりました。また、ウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、G7首脳に対し、F16戦闘機などの武器の供与のみを訴え、戦争終結や停戦のための「仲介」や「交渉」を要望することはありませんでした。

招待されたブラジルのルラ大統領は22日、広島市で会見し「ウクライナを支援する米国のバイデン大統領はロシ

アへの攻撃をけしかけている」と批判、「平和実現のためにはロシアと敵対するG7の枠組みではなく国連で議論すべき」と訴えました。

世界気候危機・飢餓に触れず

G7広島サミットは、世界的な気候危機や飢餓と貧困、ジェンダー、難民問題と人権について大きな課題がありました。しかし、これに踏み込む強いメッセージは出ませんでした。特に主催者である日本は、LGBTQ、気候変動対策、難民など人権問題では他の6カ国には到底及ばない遅れた立場であり、そのためか、これについて岸田首相は触れませんでした。それどころか、入管難民法改定案、軍拡財源確保法案など、国連人権規約や日本国憲法に抵触する国会審議を強行し、「ヒロシマの心」とは異次元の反動政治を進めています。

やがて訪れる「解散・総選挙」で立憲勢力は協力・共同し、岸田政権に対し、反転攻勢に向かいますよ。



週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先